

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

(基本情報)

地方公共団体名	土幌町
事業計画名	土幌町ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業計画
事業計画の期間	令和5年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

【温室効果ガス排出量状況】

土幌町の基幹産業は農業であり、付随して関連する工場等が多く存在するため、CO2 ガスのみで見ると産業部門における温室効果ガス排出量の割合が高く、全体の約60%を占めている。

また、CO2 ガス以外の排出量では、乳牛及び肉牛が約8万頭飼養されており、農業分野における温室効果ガス排出量が非常に高い状況となっている。

区分	ガス種	分野・部門		排出量 (千 t-CO2)				
				2013 (基準値)		2019 (現況値)		
排出源	CO2 ガス	産業部門	製造業	45	62	47	62	
			建設業・工業	0		0		
			農林水産業	17		15		
		業務その他部門			6	4		
		家庭部門			10	10		
		運輸部門	自動車 (貨物)	13	24	14	23	
			自動車 (旅客)	11		9		
		廃棄物分野	焼却	一般廃棄物			1	1
			合計A			103	100	
		CO2 以外の ガス	農業分野	耕作	肥料			8
	すき込み						1	1
畜産	飼養					174	187	
	家畜排泄物					84	90	
農業廃棄物			0	0				
合計B			267	286				
合計A+B			370	383				
吸収源	森林 吸収量	主要な山林 (蓄積)				▲16	▲8	
		河畔林等 (面積)				▲7	▲7	
		合計C					▲23	▲15
総排出量A-C (A+B-C)						80 (347)	85 (368)	

【2030年までに目指す地域の姿】

上記現況から、土幌町では、基幹産業である農畜産業を軸としたゼロカーボンとの両立による持続可能な農業を確立し、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指す。

再生可能エネルギーの導入にあたっては、太陽光発電及び家畜ふん尿によるバイオガスプラントを中心とし、エネルギーや飼料・肥料の地産地消による環境負荷の少ない農業の確立を目指す。

また、民生部門の取組みとして、自家消費型の太陽光発電、ZEH、EV車の導入促進が重要であり、住民の意識醸成や行動変容に繋がるよう、関係機関と連携し周知等を行っていく。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

令和4年度に環境省の補助を受け土幌町全域における再生可能エネルギー導入計画を策定しており、CO2 排出量を2030年までに2013年度比48%削減、2050年までに実質ゼロを目指すこととしている。本計画の策定に伴い、令和5年度に広域的ゾーニング型での再エネ導入の促進適地を

抽出し、令和6年度に地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定、また、再生可能エネルギー導入計画に基づき令和5年度に地方公共団体実行計画（事務事業編）を改定する予定としている。

区域施策編は、地域資源を活用した再エネの拡充、災害対応・レジリエンス強化、基幹産業の躍進とスマート農業、移動手段の低炭素化、森林吸収源対策の5つの柱に基づき、太陽光発電・バイオガспラントの導入拡大、公用車のEV化、地域マイクログリッドの構築、公共施設や住宅のZEB・ZEH化を促進する。

また、事務事業編では公共施設の省エネ化と再エネの導入促進、ZEB化、公用車のEV化を図る。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

本計画は、令和6年度に策定予定の地方公共団体実行計画（区域施策編）及び令和5年度改定予定の事務事業編に位置付けることとし、土幌町ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素への加速を図るため今後5年間を重点期間とし、令和5年度策定予定の地方公共団体実行計画における2030年度温室効果ガス排出量48%削減を達成するため、本交付金を活用して公共施設の省エネ化、再エネ導入を推進します。

また、地域一体となったゼロカーボンシティの実現に向け、住宅用及び事業用太陽光発電設備の導入、ZEH化の推進により民生部門における脱炭素化を図ります。

(本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	1,852 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標	1,701kW
(内訳) ・太陽光発電設備	1,701kW
③その他地域課題の解決等の目標	エネルギーの地産地消による経済域内循環を促進する
④総事業費	2,451,874 千円 (うち交付対象事業費 917,934 千円)
⑤交付限度額	454,074 千円
⑥交付金の費用効率性	16.3 千円/トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 	個人 11 件、67.2kW 事業者 1 件、50kW 個人 11 件、107kWh 事業者 0 件、0kWh
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 ・ソーラーカーポートの個人・事業者向け間接補助事業 	個人 10 件、80kW 事業者 3 件、450kW 個人 10 件、100kWh 事業者 1 件、50kWh 個人 1 件、4kW 事業者 1 件、4kW
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 ・公共施設への太陽光発電・蓄電池導入事業 	個人 25 件、200kW 事業者 1 件、150kW 個人 22 件、220kWh 事業者 1 件、50kWh 1 件、100kW・100kWh

	・ソーラーカーポートの個人・事業者向け間接補助事業	個人 1 件、4kW 事業者 1 件、4kW
令和 8 年度	・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 ・ソーラーカーポートの個人・事業者向け間接補助事業	個人 19 件、152kW 事業者 1 件、150kW 個人 18 件、180kWh 事業者 1 件、50kWh 個人 1 件、4kW 事業者 1 件、4kW
令和 9 年度	・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 ・ソーラーカーポートの個人・事業者向け間接補助事業	個人 15 件、120kW 事業者 1 件、150kW 個人 13 件、130kWh 事業者 1 件、50kWh 個人 1 件、4kW 事業者 1 件、4kW
合計	・太陽光発電設備の個人・事業者向け間接補助事業 ・蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業 ・公共施設への太陽光発電・蓄電池導入事業 ・ソーラーカーポートの個人・事業者向け間接補助事業	個人 80 件、619.2kW 事業者 7 件、950kW 個人 74 件、737kWh 事業者 4 件、200kWh 1 件、100kW・100kWh 個人 4 件、16kW 事業者 4 件、16kW

②地域共生・地域裨益型再エネの立地

年度	—	—
合計	—	—

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導

令和 5 年度	・公共施設における LED 照明の導入	3 施設
令和 6 年度	・高効率給湯機器の事業者向け間接補助事業 ・高効率空調機器の事業者向け間接補助事業	4 件 1 件
令和 7 年度	・公共施設の ZEB 化 ・高効率給湯機器の事業者向け間接補助事業 ・高効率空調機器の事業者向け間接補助事業	新築 1 件 1 件 1 件
令和 8 年度	・高効率給湯機器の事業者向け間接補助事業 ・高効率空調機器の事業者向け間接補助事業	1 件 1 件
令和 9 年度	・高効率給湯機器の事業者向け間接補助事業 ・高効率空調機器の事業者向け間接補助事業	1 件 1 件
合計	・LED 化・ZEB 化 ・高効率給湯機器の事業者向け間接補助事業 ・高効率空調機器の事業者向け間接補助事業	4 施設 7 件 4 件

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和 5 年度	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業	37 件
令和 6 年度	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業 ・高効率空調機器の個人向け間接補助事業	34 件 1 件
令和 7 年度	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業 ・高効率空調機器の個人向け間接補助事業	5 件 1 件
令和 8 年度	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業 ・高効率空調機器の個人向け間接補助事業	1 件 1 件
令和 9 年度	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業 ・高効率空調機器の個人向け間接補助事業	1 件 1 件
合計	・高効率給湯機器の個人向け間接補助事業 ・高効率空調機器の個人向け間接補助事業	78 件 4 件

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和5年度	－	－
令和6年度	・車載型蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業	個人2件、事業者2件
令和7年度	・車載型蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業	個人2件、事業者2件
令和8年度	・車載型蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業	個人2件、事業者2件
令和9年度	・車載型蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業	個人2件、事業者2件
合計	・車載型蓄電池の個人・事業者向け間接補助事業	個人8件、事業者8件

(3) 事業実施における創意工夫

ゼロカーボンに関する環境教育や周知・啓発を行い、ゼロカーボンへの理解を高める。

また、住民向け及び事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の間接補助事業、ZEH化促進事業について、住民等向け説明会を開催し、行動変容に結びつける。

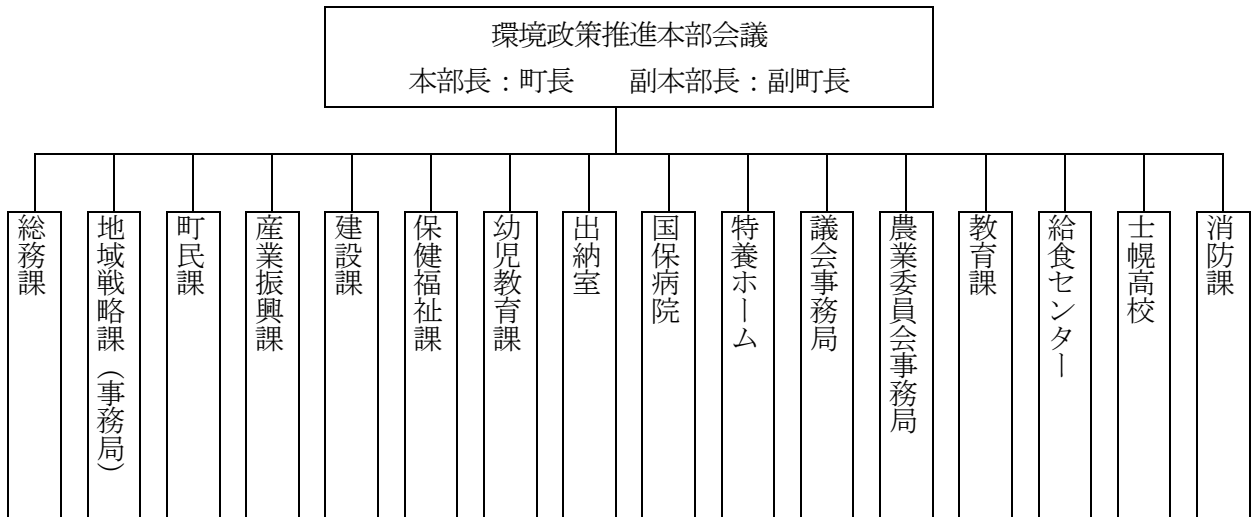
(4) 事業実施による波及効果

本年度、再生可能エネルギー導入計画策定を進めており、その際に実施した町民アンケート及び事業者アンケートでは脱炭素の必要性は一定程度理解が進んでおり、実行に移したい意向はあるものの、設備導入等にかかる経費が高額であるという結果が得られたことから、環境教育や周知・啓発活動及び設備導入に係る支援を行うことで、ゼロカーボンの意識を更に向上させ、ゼロカーボン実現を加速させる。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部での推進体制

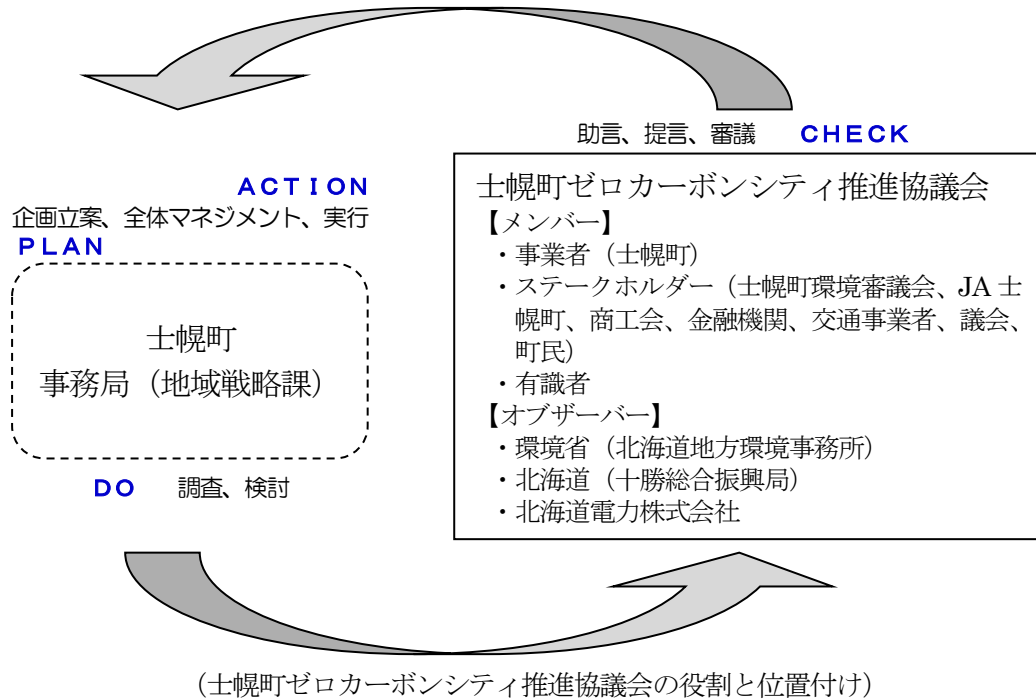
庁内組織として、「環境政策推進本部会議」を設立しており、地域戦略課を中心として、各種施設や施策担当課と連携を図りながら計画を推進していく。また、今後必要に応じて専門部会を設けるなど、各種施策の効果的な推進に向けた体制を構築していく。



(庁内体制図)

②地方公共団体外部との連携体制

令和4年度に学識経験者及び町内関係機関、町民を中心に「士幌町ゼロカーボンシティ推進協議会」を設立し、ゼロカーボンシティの達成に向けた計画策定・推進や、脱炭素によるまちづくりの推進について協議を行っている。



また、本町のゼロカーボンシティ実現に向け、環境・エネルギーの分野において相互連携・協働による推進を通じ、脱炭素化に向けたエネルギー転換等の施策を効果的かつ継続的に推進することを目的として、関係機関による連携協定を締結する予定である。

3. その他

(1) 財政力指数

令和3年度 士幌町財政力指数 0.301

(2) 地域特例

該当地域：豪雪地域

対象事業：